

## 北東アジア開発銀行設立に関する一考察

鄭 承 衍（韓国・仁荷大学）

北東アジア開発銀行（NEADB）設立をめぐる議論は主に北東アジア経済フォーラムを通して行われたが、同フォーラムでの議論を通じて代表的なNEADB設立案として評価されてきたのは、韓国の元総理のナムドグ（南恵祐）氏の設立案、北東アジア経済フォーラムの取りまとめ役・元アジア開発銀行（ADB）副総裁であるS. Katz氏の設立案、そして東京財団の設立案の3つであろう。これらの3つの案を比較すると、域内外の会員国の構成においては各案の間で大きな違いはない。ところで、資本の規模と出資比率においては相当の違いがあるといえよう。

まず、授権資本あるいは応募資本の規模において、他の2つに比べて東京財団の設立案は非常に

少ない金額を想定している。そして、もう一つの違いは応募資本の中で払込資本の占める比率であるが、ナムドグと東京財団の案ではその比率が50%または25%になっている。それに対して、S. Katz（2002）の案では極端に低い7%の払込資本比率が提示されている。

一方、最近日中韓の政府系・民間金融機関が関わる2つの金融協力が注目を集めている。それは、韓国産業銀行・中国開発銀行・日本のみずほ銀行の3行が2004年5月に設立に合意した「北東アジア開発金融協議体」と、韓国輸出入銀行・日本国際協力銀行・中国輸出入銀行の3行が2005年5月に設立に合意した「北東アジアECA協議体」のことである。



図1. NEADBの段階別創立案

日中韓の代表的な政府系・民間銀行が関わっているこれらの2つの動きは、今後の域内開発プロジェクトの発掘と共同融資の過程で積極的な役割を果たすことにより、将来のNEADB設立のための一つのステップとして活用されるべきであろう。これらの動きと前述の3つの設立案、とりわけ約10年間にわたるNEADB創設を提示した東京財団のアクション・プログラムを参考にしながら、NEADBの段階別設立案を表したのが図1である。

この段階別設立案は約10年後のNEADB設立を目標にしており、3段階で構成されている。この段階別設立案は次のような3つの示唆を与えてい

ると考えられる。

第1に、最初から各国政府の合意によるNEADB設立を前提にしている既存の案とは違って、この案はまずは現在現れている日中韓の金融協力を活かすことを念頭においている。第2に、第1段階での金融協力の実績が第2段階で各国政府に影響を及ぼす要素にはなるものの、最終的にNEADBが設立されるためには、各国政府の合意がなければならないことは明らかであろう。最後に、今後の10年を目標にNEADBを設立した後は、本格的に民間の商業資金を導入して開発資金規模の拡充を図る必要がある。

## COMMENT

千葉 康 弘 (秋田経済法科大学)

鄭報告「北東アジア開発銀行設立に関する一考察」は①「既存のNEADB設立案」の整理と②「NEADB設立のための解決課題と最近の動き」それに③「NEADBの段階別設立案」の提案から成り立っている。特に、④で取り上げている「域内金融協力の動き」の中で、日中韓の政府系・民間金融機関が関わる2つの金融協力を注目、報告者は韓国国内での当該課題に対するワーキンググループに所属して研究している利を活かし、精緻な紹介をしている。一つは2004年5月に北東アジア開発金融協議体(Northeast Asia Development Financing Council)を設立することでの合意。韓国産業銀行と中国開発銀行、そして日本のみずほ銀行という、韓国と中国の代表的な政府系開発銀行と日本の大手民間銀行が「北東アジアの有望な開発プロジェクトを発掘して共同で開発金融を提供していく計画」との協力関係である。もう一つは、2005年5月に成立した、「北東アジアECA協議体(Northeast Asia ECA Summit)」である。韓国輸出入銀行(Korea Exim)と日本国際協力銀行(JBIC)、中国輸出入銀行(China Exim)の

3行は北東アジアECA協議体(Northeast Asia ECA Summit)を結成することで合意、この協議体は北東アジアのインフラや社会資本整備のような公共性の高い開発プロジェクトを中心に、共同融資を行っていく計画で近い将来、ロシアの対外貿易銀行と北朝鮮の朝鮮貿易銀行も参加させることを意図した取り組みである。この2つの取り組みはNEADB設立のための第1段階と位置づけられている。

ともあれ、「はしがき」で指摘している報告者の課題(既存の代表的なNEADB設立案について考察し、その設立においてまだ具体的な成果が生まれない理由を明らかにすること。また、北東アジアの金融協力に関する最近の動きを整理し、こうした動きと既存の設立案に基づいてNEADBの段階別設立案を提示すること)は設計的分析としてなされ、今後の学会に対する貢献が期待される。また、韓国の文献検索も豊富で韓国東亜学会と環日本海学会との具体的なテーマによる研究交流も期待される報告であった。